

基本構想ワーキング・グループにおける検討状況

➤ 基本的な方針

- ・ この5年間の変化として、女性が妊娠・出産でより一層辞めなくなったこととコロナの影響で男性が柔軟な働き方を選択するようになってきた一方で、積極的なポジティブ・アクションを進めて登用していくというムーブに関して、抵抗感が強くなっている風潮もあるため、慎重にポジティブ・アクションを進めていくことが大事ではないか。また、女性に対するポジティブ・アクションだけを推進しているような印象を与え続けてきたことによる弊害も大きく、女性の課題を解決するための施策は、必ずしも女性だけがターゲットではないため、男女ともにということを明示していくとよいのではないか。
- ・ 気候変動、デジタル化、人口動態の変化、少子高齢化等、メガトレンドに対して、担当省庁がどのようなグランドデザインを描いているのかをインプットし、その大きな政策・動きとどのように連動させていくかを基本方針の中でもしっかりと示していくことが重要ではないか。とりわけ、過去5年間での変化で、気候変動は大きく、1次産業や観光業、スポーツに顕著な影響が出ている。
- ・ 産業構造の変化は技術の変化と表裏一体。気候変動の影響を受けている漁業でも他先進国では、ITを導入し対応している一方、日本ではできてない。一般的に新しいテクノロジーの導入が遅れていることこそが男女間格差に結びついている。技術の変化に追いついていないことが大きなポイントではないか。
- ・ ジェンダー課題に直面している若者の視点を取り入れ、6次計画策定にあたっては、若者も政策過程に巻き込んでいくということを明記すべきではないか。テクノロジーを利用した暴力や、若者に関し見えづらいうところで深刻化している課題やライフステージごとの違い等に関し、若者の意識がどう変化しているのか具体的に記述すべきではないか。
- ・ 個人の能力発揮と経済成長だけでなく、人権尊重もしっかりと各所に盛り込んだ方がよいのではないか。

➤ 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

- ・ 全ての分野に共通することとして、セクシュアル・ハラスメント等のハラスメントの根絶は、女性が働き続けてキャリアアップしていくうえで重要。
- ・ アンコンシャス・バイアスが作用しないような採用、昇進、評価の仕組みの導入と、それらを適切に行える人たちの育成が、全ての領域を通じて、女性が政策・方針決定過程まで進んでいくには不可欠ではないか。
- ・ 配置や評価の問題は、女性というだけで男性と差がつくだけでなく、子どもを持って時間制約社員になることで女性は2段階で差がつくことが問題。配置や業務分担、雇用管理区分により若いうちから男性と女性の賃金格差が開いていくことを是正することも重要な課題ではないか。また、評価において時間当たりの成果を重視し、柔軟な働き方に応じた公正な処遇のための人事制度改革や働き方改革が重要ではないか。
- ・ 30%の目標数値は、1990年に国連の「ナイロビ将来戦略勧告」で示された国際的な目標。日本においても、2003年から掲げている目標であり、決して後退させてはならず、目標達成への意欲が減退したかのような計画にしてはならない。
- ・ 30%目標は、評価が難しい全体としての目標値だけではなく、業界別・企業規模別の動向なども見て、検討していったほうがよいのではないか。また、今後は、数値目標だけでなく、その目標の背景や理屈を説明していくことが重要ではないか。
- ・ 女性役員や女性管理職に関して、大企業の状況は相対的に良好であるのに対し、中堅クラスの企業における

課題がより大きい点を踏まえるべきではないか。

- ・ 人権と経済合理性の話は両輪で記載すべきであり、経済的にネガティブではないということも引き続き説明していくことが必要ではないか。
- ・ 管理職候補層の人材プールの形成について、これまでの成果と現状認識を盛り込むべきではないか。
- ・ 主権者教育の話は政治分野に盛り込むべきではないか。
- ・ 司法分野は重要であり、裁判官のワーク・ライフ・バランス等、働き方の部分からアプローチするのが有効ではないか。また、成果目標はアウトカムであり、計画は取組のプロセスに意味がある。この点、司法分野についても、裁判官の成果目標を念頭に置きつつ、検討を進めることが望まれるのではないか。
- ・ 行政や司法は民間と違って比較的メカニズムが見えやすい人事システムを取っているため、男女差別が起こる原因を分析・判断した上で数値目標の是非も含めて検討していくのがよいのではないか。
- ・ 公務員は民間に比べて人事評価が効きにくいということが課題と認識。多様な働き方をしている人たちが公正に評価されることによって多様なキャリア形成が実現すると考えているが、現状としてその評価がなかなか効いておらず、対策を検討した方がよいのではないか。
- ・ 女性起業家の部分では、ハラスメントや資金調達の際に不利等の課題があることに触れるべきではないか。

➤ 環境問題における男女共同参画の推進

- ・ 産業政策、エネルギー政策の取組に当たっては、ジェンダー視点が反映されることが重要なので、どのようにジェンダー主流化を進めるのかを明示すべきではないか。特に、雇用への影響が男女でどのように異なる形で出るのか等、大きな視座からジェンダー・ギャップを把握することが重要ではないか。
- ・ 国をあげて取り組みを進めているグリーントランスフォーメーション（GX）において「公正な移行」（Just Transition）を担保するには、ジェンダー主流化と女性の参画が不可欠である。ジェンダー影響評価を行うことが必要であり、これが最初の第1歩なのではないか。

➤ 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備

- ・ 税制や社会保障等、世帯から個人へ、性別に対して中立的にという制度変更は長く議論されてきているが、なかなか進まないということがポイントであると理解。「今後も進めていく」という姿勢を示すとともに、税制や社会保障の具体的な見直しに言及した方がよいのではないか。
- ・ 6次計画において、選択的夫婦別姓がどのように扱われるのか若い世代も注目している。国のスタンスを示す必要があるのではないか。
- ・ ジェンダーバイアスに起因している制度は、女子差別撤廃委員会からの勧告に幾つか具体的に示されている。それを6次計画にどのように盛り込むか検討すべきではないか。

➤ 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献

- ・ 国際的な規範から見ても情報開示が必要であるということをはっきり書いた方がよいのではないか。
- ・ ビジネスと人権作業部会で、昨年度日本に向けて出された報告書の中で、今、日本が向き合うべき提案が多く含まれている。この点をしっかりと検討した上で、計画に反映させていくことが重要ではないか。
- ・ 国連女性のエンパワーメント原則（WEPs）と国連ビジネスと人権に関する指導原則に加え、機関投資家向けの国連責任投資原則が民間セクターにおける国際協調の行動指針及びプラットフォームになっている。それらをしっかりと書き込むことが重要ではないか。

- ・ 昨年9月に国連で首脳級で採択されて、日本もコミットしている「未来のための協定」を踏まえた具体的な取組も入れるとよい。2030年を期限とするSDGsの次の議論につながっていく枠組みで、その中にユース、若者世代についても書かれている。この点もしっかりと盛り込むべきではないか。

➤ 推進体制の整備・強化

- ・ データに基づいて各施策の実行状況を把握し、当該施策の課題を適切に分析した上で、施策を修正するという過程を一般的に適用することを通じて、社会のあらゆる分野において、ジェンダーの視点を反映することが重要ではないか。
- ・ 何のためにジェンダー統計が必要なのか、また、それをより広く整備・普及していくための方策について、しっかりと検討していくためにも、男女別統計の目的とその必要性を明確にし、それを政府だけではなく、社会全体で議論し、広げていくことが今後より重要ではないか。
- ・ 男女共同参画センターが、どのように予算を確保していくかということも重要。今年、「北京宣言・行動綱領」が採択されてから30周年となるため、レビューが世界的に行われた。グローバルレベルで指摘されていることの1つが、過去5年間で各国の国内推進機構、推進体制が弱体化している傾向が強いということ。リソースが恒常的に不足している一方で、カバーする範囲がとて増えている。リソースの拡充は、各国のあらゆる政策におけるジェンダー主流化には不可欠であると言われている。

➤ 他のWGに関連する事項

(人材・地域・意識ワーキング・グループ)

- ・ 女性の非正規雇用問題は依然深刻。日本全体の女性の非正規雇用問題の対応策のひとつとして、男女共同参画センターも含め、非正規公務員の問題も取り上げるべきではないか。
- ・ 地域での取組を強化しなければならない。この点で、独立行政法人男女共同参画機構の新設は、6次計画の大きな目玉であり、国会等での議論も踏まえながら必要な取組を盛り込むべきである。
- ・ テクノロジーは、テクノロジーによって助長される暴力だけでなく、長時間労働の是正や生産性の向上にAIが活用できる等、プラスの面もある。こうしたテクノロジーのプラスの面についても盛り込むべきではないか。
- ・ 健康は人権であり、女性参画や働くための手段として位置づけるべきではない。

(安全・安心ワーキング・グループ)

- ・ ここ5年間の急速な変化の中で大きいのは、食べることや医療を受けるにも困難な絶対的貧困に近づいている人が増えているということ。急激な貧困化が、人々の選択を制限する理由になっているため、貧困の問題について取り上げる意味は大きいのではないか。また、国際比較のジェンダー・ギャップ指数において、日本の教育水準は高いが、僅かながら男女差が開いてきている。貧困を背景に教育における男女差が生じてきているのではないかと懸念されるため、地方、貧困、両方の文脈からジェンダー統計を取って、注視していくことが必要ではないか。